

平成20年3月期 中間決算短信



平成19年11月14日

上場会社名 株式会社昭和真空 上場取引所 J Q  
 コード番号 6384 URL <http://www.showashinku.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小俣 邦正  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 田中 彰一 TEL (042) 764-0385  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	4,909	△13.1	84	△79.8	48	△87.5	5	△97.2
18年9月中間期	5,647	9.4	417	—	390	—	192	—
19年3月期	10,426	—	637	—	537	—	217	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	0	85	—	—
18年9月中間期	29	71	29	61
19年3月期	33	47	33	38

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	13,615		7,402		54.4	1,194	13	
18年9月中間期	13,928		7,658		55.0	1,178	46	
19年3月期	13,106		7,708		58.8	1,186	20	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 7,402百万円 18年9月中間期 7,658百万円 19年3月期 7,708百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	824		△91		△402		2,429	
18年9月中間期	326		△173		△514		1,864	
19年3月期	870		△191		△826		2,088	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—	—	—	12	12	00
20年3月期	—	—	—	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	—	12	12	00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	11,367	9.0	489	△23.2	437	△18.6	234	7.8	37	75

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無  
 (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、18ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 6,499,000株 18年9月中間期 6,498,400株 19年3月期 6,498,700株  
 ② 期末自己株式数 19年9月中間期 300,097株 18年9月中間期 97株 19年3月期 97株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 （％表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
19年9月中間期	4,786	△14.7	89	△78.6	62	△84.3	23	△88.0
18年9月中間期	5,614	8.0	418	—	396	—	199	—
19年3月期	10,220	—	630	—	542	—	223	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	3	78
18年9月中間期	30	71
19年3月期	34	38

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	％	円	銭	
19年9月中間期	13,630	7,518	7,518	7,518	55.2	1,212	84	
18年9月中間期	13,891	7,802	7,802	7,802	56.2	1,200	71	
19年3月期	13,085	7,830	7,830	7,830	59.8	1,204	93	

（参考）自己資本 19年9月中間期 7,518百万円 18年9月中間期 7,802百万円 19年3月期 7,830百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円	銭
通期	11,084	8.5	459	△27.1	423	△21.9	230	3.1	37	10

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当中間期の概況)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は原油価格の高騰や金利上昇への懸念に加え、米国サブプライムローン問題に端を発した株価及び円相場の乱高下が続くなど先行き不透明感があったものの、企業収益と雇用環境の回復を背景とした民間設備投資と個人消費が堅調に推移し、全体としては景気は緩やかな拡大が続きました。

このような環境の中当社グループは、引き続き携帯電話、車載用のデバイス需要が堅調であった水晶デバイス業界を中心に積極的な受注・販売活動を行ってまいりました。

また、電子部品業界においても携帯電話関連部品の他、太陽光発電関連の設備投資も活発化し、当社への引合いも増えてまいりました。

一方で、前期納入した装置の追加改良費が予想以上に発生したことが損益面におけるマイナス要因となりました。

中国における事業展開につきましては、昭和真空機械（上海）有限公司では、生産分担子会社としての体制を着実に整えてまいりました。また、昭和真空機械貿易（上海）有限公司では、海外に生産拠点をもつ顧客のアフターマーケットに焦点をあてた営業活動を展開してまいりました。

さらに前期子会社化した株式会社エフ・イー・シーについては非接触型駆動伝達機構（マグトラン）の受注・販売活動を積極的に展開し、徐々に引合いも増えてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間における業績は、受注高63億4百万円（前年同期比33.8%増）、売上高49億9百万円（同13.1%減）となりました。損益につきましては、経常利益は48百万円（同87.5%減）、中間純利益は5百万円（同97.2%減）となりました。

#### (品目別の概況)

##### 1) 水晶デバイス装置

水晶デバイス業界では引き続き、携帯電話、自動車などの分野で水晶デバイスの需要が好調で設備投資も盛んに行われました。

日本をはじめとする先進各国の携帯電話の高機能化により、水晶振動子の搭載個数が増えており、また、軽薄極小化も最近2、3年で急速に進展してきております。

こうした中、当社グループはこのような動きに対応した新型装置の拡販を前期に引続き積極的に推し進めてまいりました。

この結果、受注高は36億50百万円（前年同期比70.4%増）、売上高は32億97百万円（同4.6%増）となりました。

##### 2) 光学装置

光学業界ではデジタル家電の需要が回復してきており、またカメラ付携帯電話も好調で、設備投資も回復してきております。

こうした中、当社グループは市場の変化に対応した新製品の開発遅れが響き、厳しい状況が続きました。

この結果、受注高は3億12百万円（前年同期比13.0%減）、売上高は2億81百万円（同75.5%減）となりました。

##### 3) 電子部品装置・その他装置

その他電子部品業界では、携帯電話向け電子部品を中心に、太陽光発電、有機EL、医療関連向け等の新しいデバイス生産用装置需要が活発化してきております。また、「液晶」や「プラズマ」に代表されるテレビの薄型化が進展しており、各メーカーにおける次世代製品の開発競争が激しさを増してきております。

一方で、こうした最終製品の国内外での競争激化により、製造装置への価格引下げ要求は相変わらず続いております。

こうした中、当社グループは引き続き携帯電話向け電子部品用装置を中心に積極的な受注活動を展開してまいりました。また、太陽電池製造装置を中心とした新しいデバイス生産用装置の引合いにも積極的に対応してまいりました。

この結果、受注高は16億69百万円（前年同期比7.1%増）、売上高は6億58百万円（同5.3%減）となりました。

##### 4) 部品販売・修理

部品販売・修理につきましては、当社装置の納入企業を中心としたアフターサービスを充実させるために、対顧客窓口機能を一元化しております。また、アジアを中心に海外に生産拠点を持つ顧客に対しては上海子会社に対応することにより、当社グループとして、迅速できめ細かなアフターサービスを提供することが可能となり、部品販売における売上高は増加しました。

この結果、売上高は6億72百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

（当期の見通し）

下期におけるわが国経済は、原油価格の上昇や米国サブプライムローン問題等、不安定な要素は存在しているものの、堅調に推移している設備投資や好調な外需に牽引され、安定成長が続いていくものと考えられます。海外においては、米国経済の景気回復に遅れが見られるものの、アジア・欧州経済については引続き好調に推移するものと思われま

す。当社グループを取り巻く事業環境は、携帯電話を中心とした情報通信、デジタル家電などの世界市場が順調に伸びてきております。なかでも、2007年の携帯電話の世界販売台数が前年比1割強増え、年間で11億台と10億台を突破する見通しであります。

こうした中、水晶デバイス業界は、携帯電話を中心とした世界市場の順調な伸びとともに、水晶デバイス需要も増加し、それに伴う増産設備投資が続くものと期待されます。

光学部品業界はデジタルカメラ、DVDなどを中心に需要が回復してきており、また携帯電話の小型カメラも好調で、設備投資も回復してきております。

その他電子部品業界におきましては、携帯電話用電子部品の堅調な需要により、それらに関連するデバイス製造装置需要が引続き増加するものと思われま

す。また、デジタルカメラ、薄型テレビなどのデジタル家電用電子部品も好調で、今後も積極的な設備投資が予想されます。さらに、太陽光発電、有機EL、医療関連向けデバイス製造装置需要も続くものと思われま

す。このような状況の中、当社グループは、軽薄極小化が一段と進む水晶デバイス装置の市場への深耕を進めてまいります。また、光学装置においては、顧客の多様化したニーズに対応した装置を一刻も早く市場に投入し、この厳しい状況から脱する体制を整えてまいります。さらに、電子部品・その他装置においては、携帯電話・デジタル家電向け電子部品用装置を中心として、太陽光発電、有機EL、医療関連向け装置も積極的に拡販してまいります。

また、子会社との連携による新技術の開発、製品のコストダウン、短納期化及びアフターサービスの充実等により相乗効果を生み出し、業績の向上に努めてまいります。

こうした状況を踏まえ、連結業績の通期では、売上高113億67百万円、経常利益4億37百万円、当期純利益2億34百万円と予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債、純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、前中間連結会計期間末に比べ3億12百万円減少し、136億15百万円となりました。

流動資産は、前中間連結会計期間末に比べ1億54百万円減少し、79億9百万円となりました。これは主に現金及び預金5億57百万円、たな卸資産2億72百万円の増加があったものの、受取手形及び売掛金10億12百万円の減少があったことによるものです。

固定資産は、前中間連結会計期間末に比べ1億58百万円減少し、57億6百万円となりました。これは主に投資有価証券71百万円、繰延税金資産27百万円の減少によるものです。

流動負債は、前中間連結会計期間末に比べ89百万円増加し、46億51百万円となりました。これは主に短期借入金2億12百万円、未払法人税等1億52百万円、製品保証引当金59百万円の減少があったものの、支払手形及び買掛金5億46百万円の増加があったことによるものです。

固定負債は、前中間連結会計期間末に比べ1億46百万円減少し、15億61百万円となりました。これは主に長期借入金1億51百万円の減少によるものです。

純資産は、前中間連結会計期間末に比べ2億55百万円減少し、74億2百万円となりました。これは主に自己株式2億58百万円の増加によるものです。

### ②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、たな卸資産の増加6億41百万円、法人税等の支払2億34百万円、有形固定資産の取得86百万円、自己株式の取得2億59百万円、配当金の支払77百万円などのマイナス要因があったものの、税金等調整前中間純利益49百万円、減価償却費1億1百万円、貸倒引当金の増加41百万円、売上債権の減少4億54百万円、仕入債務の増加11億75百万円などのプラス要因により、前中間連結会計期間末に比べ5億64百万円増加し、当中間連結会計期間末には24億29百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金収入は8億24百万円（前年同期比153.0%増）となりました。これは主にたな卸資産の増加6億41百万円、法人税等の支払2億34百万円による減少はあったものの、税金等調整前中間純利益49百万円、減価償却費1億1百万円、貸倒引当金の増加41百万円、売上債権の減少4億54百万円、仕入債務の増加11億75百万円などの増加があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は91百万円（前年同期比47.2%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による86百万円の支出があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は4億2百万円（前年同期比21.8%減）となりました。これは主に長期借入金の返済73百万円、自己株式の取得2億59百万円、配当金の支払77百万円の支出があったことによるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率（%）	52.6	58.8	54.4
時価ベースの自己資本比率（%）	59.4	44.6	31.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.2	2.2	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	24.1	27.6	50.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。業績の伸長度に応じた安定的な経営基盤の確保及び財務体質の健全性維持を勘案しつつ、安定した利益還元を継続的に実施していくことを基本方針としております。

内部留保につきましては、経営環境の変化に対応すべく、コスト競争力を高め、生産設備並びに技術開発体制の強化に備えるとともに、今後の事業展開に向け、有効に活用していく所存です。

当期の配当につきましては、期末に一括して実施する予定であります。現在のところ1株当たり配当額は12円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因は主に以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末において当社グループが判断したものであります。

（デバイスメーカーの設備投資動向及び情報関連市場の消費動向によるリスク）

当社グループが製造販売する真空技術応用装置は、水晶デバイス、光学デバイス及び電子部品等を加工するための生産設備であるため、当社グループの業績はこれらデバイスメーカー等の設備投資動向に影響を受ける傾向にあります。これに加え、特に近年は、これらデバイスメーカーの設備投資は、情報通信機器、デジタル家電の需要により一層迅速に対応してきております。このような中、当社グループとしてもこれら最終消費市場の動向に影響を受ける傾向が強くなっており、需給バランスによるデバイスメーカーの設備投資の大幅な縮小によって当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(顧客ニーズの高度化に関わるリスク)

次世代情報関連機器及びデジタル家電等の急激な技術革新の進展により、顧客の当社グループ開発装置に対する高機能化・高精度化のニーズが強まっており、受注案件によっては技術的に相当程度困難を伴う場合があります。

当社グループでは、技術的な対応可能性及び収益性を勘案した上で受注を行っておりますが、予期せぬ新技術の開発ニーズや製品育成の長期化などにより、原価の増加要因となる可能性があります。

また当社グループでは継続して新製品を開発できると考えておりますが、研究開発の成果は不確実なものであり、必ずしも成果に結びつくとは限らないため、将来の成長と収益性を低下させる可能性があります。このような場合は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(販売価格の低下によるリスク)

情報通信機器、デジタル家電等の最終消費財の値崩れにより、デバイスメーカーである顧客から装置販売価格の引下げ要求が恒常化しているうえ、競合メーカーとの販売競争の激化などにより、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(資材の調達に関わるリスク)

当社グループは、材料を全て社外から調達しているため、加工品においては、加工業者の加工能力・材料調達能力等、また購入品については仕入れ業者による納期や価格等の違いによる変動要因があります。

当社グループは、これら供給先との情報共有等により安定的な供給を確保しておりますが、供給の遅延・中断や急激な需要の増加があった場合は必要不可欠な資材の供給不足が生じる事があります。また素材の価格高騰が資材の調達コストに影響を与えることもあります。これらの原因により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(個別受注・仕様によるリスク)

近年携帯電話をはじめとする情報通信機器やデジタル家電等の最終消費財のライフサイクルが短くなり、セットメーカーは在庫圧縮傾向にあります。

その為、当社グループの顧客であるデバイスメーカーは、セットメーカーからの納入リードタイムの短縮要請が強まる中、当社グループに対しても、以前より厳しい納期での引合傾向になってきております。

したがって、当社グループは受注金額、製品仕様等の調整・折衝を行っている段階で、受注確度の高い場合は、材料等の先行手配や見込み生産をすることもありますが、最終的には受注に至らない場合もあり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(海外事業展開によるリスク)

当社グループが海外で事業展開するにあたり、同業他社及び他業種企業と同様に世界及び各地域における経済環境、自然災害、戦争、テロ等の不可抗力により、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

とりわけ、当社グループは中国市場への進出を進めており、一般にカントリーリスクといわれる政策変更、社会・政治及び経済状況の変化、資本規制、労働力の不足、人材育成のためのコスト負担、電力等のインフラ不安定性、貿易に関する諸規制等の影響を受けやすくなっております。

これらの事象が発生した場合は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(知的財産によるリスク)

当社グループは真空技術を応用した薄膜形成装置の製造に関する特許を保有し、積極的に権利獲得を目指しております。また、その製品に関わる特許調査も行っております。しかしながら、第三者からの予期せぬ特許侵害の申し立てが行われ、申し立ての正当性が認められた場合には、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(減損会計について)

当社グループは、事業用不動産として複数の土地及び建物を所有しております。今後、減損処理が必要となった場合につきましては、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

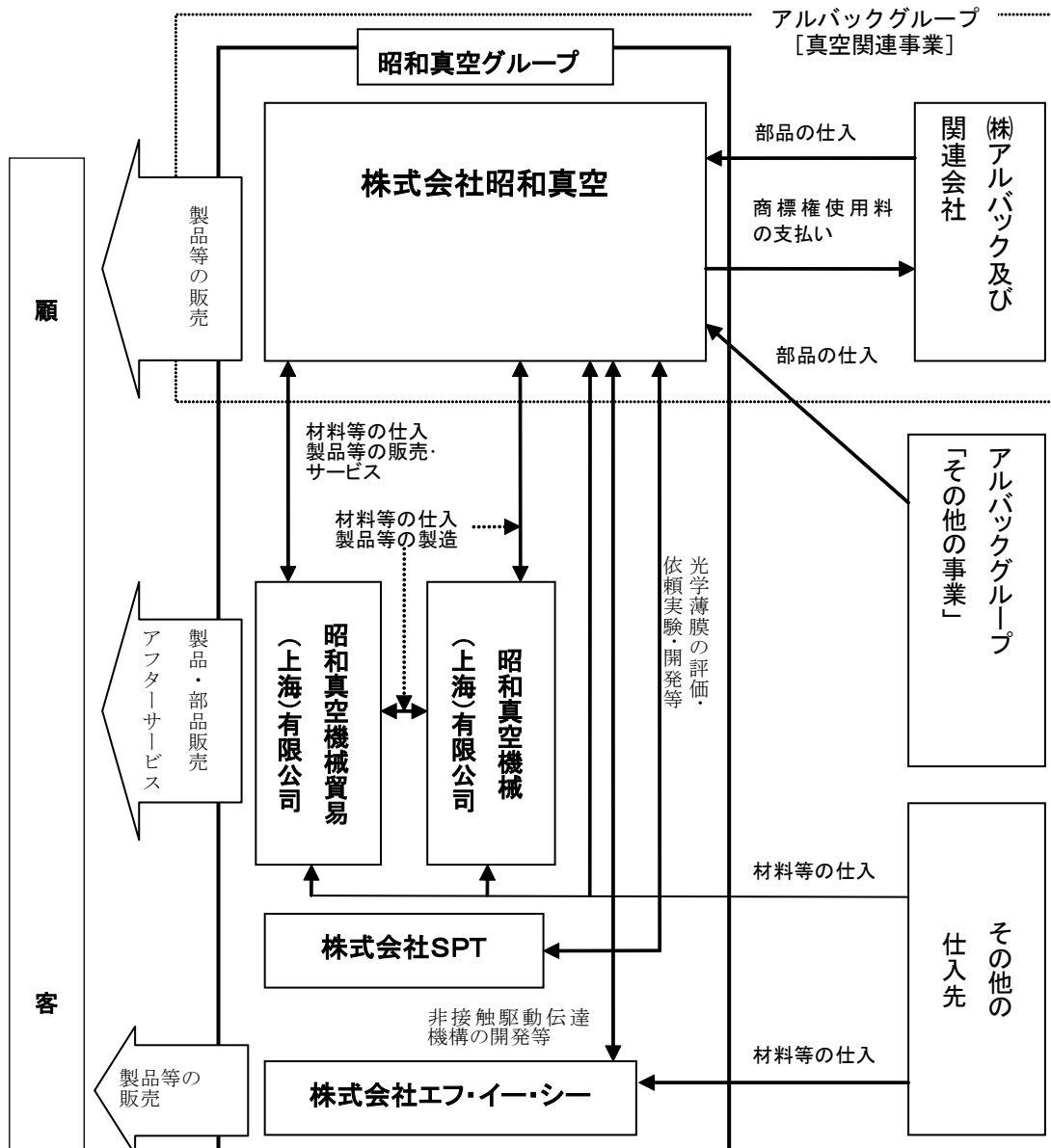
当社グループは、当社及び子会社4社により構成されております。昭和真空機械（上海）有限公司は、生産分担子会社として、真空技術応用装置の製造を主な業務としております。昭和真空機械貿易（上海）有限公司は、製品の据付及びアフターサービスを主な業務としております。株式会社SPTは客先などから依頼される光学薄膜の成膜に関する評価依頼実験及び研究開発を主な業務としております。また、前期子会社化した株式会社エフ・イー・シーは非接触駆動伝達機構「マグトラン」の製造及び真空装置用内部導入機構の製造を主な業務としております。

当社株式を20.45%所有（平成19年9月末現在）する株式会社アルバックは、当社のその他の関係会社に該当し、当社は同社を中心とする企業集団（以下「アルバックグループ」という。）に属してしております。なお、当社は株式会社アルバックの持分法適用関連会社であります。

アルバックグループは、真空技術が利用されているさまざまな産業分野に多岐に亘る製品を生産財として提供しています。事業内容は、真空技術を基盤として、真空装置・機器やサービスを提供する真空関連事業と、真空技術の周辺技術を基盤として、主に材料や表面解析等を提供するその他の事業に区分されています。

当社グループは株式会社アルバックより真空技術応用装置の部品として使用される真空ポンプや真空計等を仕入れ、そのほかのアルバックグループ会社からも真空技術応用装置の部品を一部仕入れております。

当社グループとアルバックグループの主要な取引関係は下図のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、真空中で特定の基板に薄膜を形成させる装置を主とした真空蒸着装置やスパッタリング装置等の真空技術応用装置を製造販売しております。

当社が現在の成長性を維持し、株主の皆様やお客様から、末永く「価値のある企業」として認めて頂くために、①成長するニッチ市場へのフォーカス、②技術力による差別化と独自性の発揮、③徹底したコストダウンによる価格競争力の強化、を経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業の成長、収益力の向上、資金効率、株主価値の向上を重視して経営しております。このため、経営指標は、売上高経常利益率及び株主資本利益率（ROE）の向上を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

IT（情報技術）市場が今後も拡大していく中で、情報通信やデジタル家電等の電子部品を製造する当社グループの顧客は、今まで以上に世界に向けて高付加価値製品を供給し、今後も成長を続けて行く見込んでおります。

そのような中で当社グループは、「光と電波」にフォーカスし、より高機能・高精度、且つ、多様化した顧客ニーズにあった製造装置を供給できるよう、以下の施策に取り組み、またそれらを通じて競争力と成長性を維持し、企業価値の一層の向上を目指してまいります。

- ①当社製品の各機種標準化推進と海外を含めた生産拠点の再構築による原価低減
- ②積極的なソリューション提案型営業とアフターマーケット市場への取組み
- ③ニーズを先取りする新技術や新製品の開発
- ④低コスト体質への変革

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、主として電子部品等を真空蒸着やスパッタリングにより加工する為の真空技術応用装置を開発・製造・販売しております。当社グループの生産は、多品種少量個別受注生産を中心に行っているため、顧客である電子部品メーカ等の設備投資動向や最終商品である情報通信、デジタル家電等の需要動向に影響を受けやすく、これまでもその影響により業績が大きく変動しております。

また、IT（情報技術）産業をはじめ情報家電産業に利用される真空技術の革新、応用製品の拡大はめざましく、加えて、製品の高機能化、軽薄極小化、高品質化、価格の低下等が進行し、デバイスメーカ等の開発競争、販売競争が激化しております。

こうした中で当社グループの課題は、市場の開拓、顧客のニーズに対応した新製品・新技術の開発、品質の向上、コスト競争力の強化、アフターサービスの充実などによる業績の安定及び向上であります。

これらに対応するため当社グループは、水晶デバイス業界のみならず、光学デバイス業界、電子部品業界及びその他一般産業界への装置拡販に努めてまいります。

さらに、新しい技術や製品を生み出す力を一層強化するために、前期に子会社としました株式会社エフ・イー・シーの持つ非接触駆動伝達機構の当社装置への技術応用を図るなど、今後も、技術領域を広げる取り組みを積極的に行ってまいります。

#### (5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。



#### 4. 中間連結財務諸表

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)											
I 流動資産											
1. 現金及び預金	※5	1,556,511		2,114,330			1,770,787				
2. 受取手形及び 売掛金		4,142,244		3,130,031			3,661,719				
3. 有価証券		399,719		449,930			400,859				
4. たな卸資産		1,694,305		1,967,112			1,324,772				
5. その他		271,127		250,139			237,327				
貸倒引当金		△720		△2,368			△1,364				
流動資産合計		8,063,189	57.9	7,909,177	58.1	△154,011	7,394,100	56.4			
II 固定資産											
1. 有形固定資産											
(1) 建物及び構 築物											
(1) 建物及び構 築物	※ 1.2. 4	1,541,444		1,448,531			1,492,282				
(2) 土地		3,559,545		3,559,977			3,559,977				
(3) その他		268,628	5,369,618	38.5	260,523	5,269,031	38.7	△100,586	217,988	5,270,247	40.2
2. 無形固定資産		83,485	0.6	70,363	0.5	△13,122	76,526	0.6			
3. 投資その他の 資産											
投資その他の 資産		492,846		486,731			444,914				
貸倒引当金		△80,812	412,034	3.0	△119,642	367,089	2.7	△44,944	△79,342	365,572	2.8
固定資産合計		5,865,138	42.1	5,706,485	41.9	△158,653	5,712,346	43.6			
資産合計		13,928,327	100.0	13,615,662	100.0	△312,664	13,106,447	100.0			

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形及び 買掛金		2,818,708		3,364,711			2,186,439		
2. 短期借入金	※2	820,000		607,500			600,000		
3. 一年以内返済 予定長期借入 金	※2	165,900		151,958			151,958		
4. 未払法人税等		198,611		46,008			243,853		
5. 賞与引当金		161,163		167,212			166,247		
6. 役員賞与引当 金		—		—			27,300		
7. 製品保証引当 金		147,500		87,800			77,600		
8. その他		250,212		226,679			299,761		
流動負債合計		4,562,095	32.8	4,651,870	34.2	89,774	3,753,160	28.6	
II 固定負債									
1. 社債		1,000,000		1,000,000			1,000,000		
2. 長期借入金	※2	266,001		114,014			187,910		
3. 退職給付引当 金		290,633		308,704			305,305		
4. 長期未払金		149,400		136,800			149,400		
5. その他		2,181		2,000			2,000		
固定負債合計		1,708,215	12.2	1,561,518	11.4	△146,696	1,644,615	12.6	
負債合計		6,270,310	45.0	6,213,388	45.6		5,397,775	41.2	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		2,176,852	15.6	2,177,105	16.0	253	2,176,978	16.6	
2. 資本剰余金		2,753,722	19.8	2,753,975	20.2	253	2,753,848	21.0	
3. 利益剰余金		2,674,455	19.2	2,626,279	19.3	△48,176	2,698,922	20.6	
4. 自己株式		△50	△0.0	△258,050	△1.9	△258,000	△50	△0.0	
株主資本合計		7,604,979	54.6	7,299,309	53.6	△305,669	7,629,699	58.2	
II 評価・換算差額 等									
1. その他有価証 券評価差額金		57,202	0.4	60,595	0.5	3,393	60,822	0.5	
2. 為替換算調整 勘定		△4,164	△0.0	42,368	0.3	46,533	18,150	0.1	
評価・換算差額 等合計		53,037	0.4	102,964	0.8	49,926	78,972	0.6	
純資産合計		7,658,016	55.0	7,402,274	54.4	△255,742	7,708,671	58.8	
負債純資産合計		13,928,327	100.0	13,615,662	100.0	△312,664	13,106,447	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			5,647,350	100.0		4,909,617	100.0	△737,733		10,426,233	100.0
II 売上原価			4,435,029	78.5		3,997,823	81.4	△437,205		8,150,060	78.2
売上総利益			1,212,321	21.5		911,793	18.6	△300,527		2,276,173	21.8
III 販売費及び一般 管理費	※1		794,513	14.1		827,578	16.9	33,064		1,638,188	15.7
営業利益			417,807	7.4		84,215	1.7	△333,592		637,985	6.1
IV 営業外収益											
1. 受取利息		680			897				1,835		
2. 受取配当金		1,246			1,605				14,729		
3. 受取賃貸料		7,382			6,117				14,147		
4. その他		8,360	17,670	0.3	6,118	14,738	0.3	△2,932	19,413	50,125	0.5
V 営業外費用											
1. 支払利息		15,357			16,229				32,616		
2. 手形売却損		7,002			8,920				11,138		
3. たな卸資産評 価損		—			19,884				80,386		
4. 為替差損		2,376			2,168				—		
5. 社債発行費		18,283			—				18,283		
6. その他		2,377	45,397	0.8	2,833	50,036	1.0	4,639	8,246	150,672	1.5
経常利益			390,080	6.9		48,917	1.0	△341,163		537,439	5.1
VI 特別利益											
1. 投資有価証券売 却益		4,860			—				4,860		
2. 固定資産売却益	※2	—	4,860	0.1	504	504	0.0	△4,355	—	4,860	0.1
VII 特別損失											
1. 固定資産除却 損	※3	877			72				1,620		
2. 投資有価証券 評価損		—	877	0.0	—	72	0.0	△805	19,785	21,405	0.2
税金等調整前 中間(当期) 純利益			394,062	7.0		49,349	1.0	△344,713		520,893	5.0
法人税、住民 税及び事業税		173,393			37,908				227,941		
法人税等調整 額		27,724	201,117	3.6	6,100	44,008	0.9	△157,109	75,539	303,480	2.9
中間(当期) 純利益			192,944	3.4		5,340	0.1	△187,604		217,413	2.1

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,164,192	2,741,062	2,582,352	△50	7,487,556
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	12,660	12,660			25,320
剰余金の配当			△77,619		△77,619
利益処分による役員賞与			△23,100		△23,100
中間純利益			192,944		192,944
在外子会社の従業員奨励福利 基金拠出			△121		△121
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	12,660	12,660	92,103	—	117,423
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,176,852	2,753,722	2,674,455	△50	7,604,979

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	75,060	175	75,235	7,562,792
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行				25,320
剰余金の配当				△77,619
利益処分による役員賞与				△23,100
中間純利益				192,944
在外子会社の従業員奨励福利 基金拠出				△121
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額（純額）	△17,858	△4,340	△22,198	△22,198
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△17,858	△4,340	△22,198	95,224
平成18年9月30日 残高 (千円)	57,202	△4,164	53,037	7,658,016

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,176,978	2,753,848	2,698,922	△50	7,629,699
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	126	126			253
剰余金の配当			△77,983		△77,983
自己株式の取得				△258,000	△258,000
中間純利益			5,340		5,340
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	126	126	△72,642	△258,000	△330,389
平成19年9月30日 残高 (千円)	2,177,105	2,753,975	2,626,279	△258,050	7,299,309

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	60,822	18,150	78,972	7,708,671
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行				253
剰余金の配当				△77,983
自己株式の取得				△258,000
中間純利益				5,340
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△226	24,218	23,991	23,991
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△226	24,218	23,991	△306,397
平成19年9月30日 残高 (千円)	60,595	42,368	102,964	7,402,274

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,164,192	2,741,062	2,582,352	△50	7,487,556
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	12,786	12,786			25,573
剰余金の配当			△77,619		△77,619
利益処分による役員賞与			△23,100		△23,100
当期純利益			217,413		217,413
在外子会社の従業員奨励福利基金拠出			△123		△123
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	12,786	12,786	116,569	—	142,143
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,176,978	2,753,848	2,698,922	△50	7,629,699

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	75,060	175	75,235	7,562,792
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				25,573
剰余金の配当				△77,619
利益処分による役員賞与				△23,100
当期純利益				217,413
在外子会社の従業員奨励福利基金拠出				△123
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△14,238	17,974	3,736	3,736
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△14,238	17,974	3,736	145,879
平成19年3月31日 残高 (千円)	60,822	18,150	78,972	7,708,671

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期)純利益		394,062	49,349		520,893
減価償却費		123,058	101,861		251,153
貸倒引当金の増減額 (減少△)		△1,883	41,188		△2,780
退職給付引当金の増 加額		10,674	3,399		25,346
役員賞与引当金の増 減額 (減少△)		—	△27,300		27,300
賞与引当金の増加額		2,350	965		7,434
製品保証引当金の増 減額 (減少△)		13,600	10,200		△56,300
投資有価証券評価損		—	—		19,785
役員退職慰労引当金 の減少額		△149,400	—		△149,400
長期未払金の増減額 (減少△)		149,400	△12,600		149,400
受取利息及び配当金		△1,926	△2,502		△16,565
支払利息		15,357	16,229		32,616
売上債権の減少額		8,201	454,160		492,655
たな卸資産の増減額 (増加△)		289,780	△641,031		660,630
仕入債務の増減額 (減少△)		△450,493	1,175,721		△1,084,810
未払消費税等の増減 額 (減少△)		△2,131	△71,347		37,107
役員賞与の支払額		△23,100	—		△23,100
その他		△34,304	△24,838		7,818
小計		343,245	1,073,453	730,208	899,185
利息及び配当金の受 取額		1,870	2,390		16,508
利息の支払額		△14,473	△16,273		△31,533
法人税等の支払額		△4,532	△234,582		△13,333
営業活動によるキャッ シュ・フロー		326,109	824,989	498,879	870,826

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー					
定期預金等の払戻に よる収入		—	—		13,076
定期預金等の預入に よる支出		△11,302	△12,628		△23,935
有形固定資産の売却 による収入		—	1,637		—
有形固定資産の取得 による支出		△12,377	△86,374		△33,760
無形固定資産の取得 による支出		—	△350		△518
投資有価証券の売却 等による収入		5,610	—		15,610
投資有価証券の取得 による支出		—	—		△9,229
連結の範囲の変更を 伴う子会社株式の取 得による支出	※2	△156,362	—		△156,362
その他		631	5,868		3,154
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△173,799	△91,846	81,953	△191,963
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー					
短期借入金の純増減 額 (減少△)		△800,000	7,500		△1,020,000
長期借入れによる収 入		100,000	—		175,000
長期借入金の返済に よる支出		△44,830	△73,896		△211,863
株式の発行による収 入		25,320	253		25,573
社債の発行による収 入		981,716	—		981,716
社債の償還による支 出		△700,000	—		△700,000
自己株式の取得によ る支出		—	△259,290		—
配当金の支払額		△77,130	△77,428		△77,194
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△514,923	△402,861	112,062	△826,767
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△1,845	10,393	12,238	7,474
V 現金及び現金同等物の 増減額 (減少△)		△364,458	340,675	705,133	△140,430
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		2,229,055	2,088,625	△140,430	2,229,055
VII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	※1	1,864,596	2,429,300	564,703	2,088,625



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 4 社 連結子会社名は次のとおりであります。 昭和真空機械(上海)有限公司 昭和真空機械貿易(上海)有限公司 株式会社SPT 株式会社エフ・イー・シー 上記のうち株式会社エフ・イー・シーについては、当中間連結会計期間に全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。	連結子会社の数 4 社 連結子会社名は次のとおりであります。 昭和真空機械(上海)有限公司 昭和真空機械貿易(上海)有限公司 株式会社SPT 株式会社エフ・イー・シー	連結子会社の数 4 社 連結子会社名は次のとおりであります。 昭和真空機械(上海)有限公司 昭和真空機械貿易(上海)有限公司 株式会社SPT 株式会社エフ・イー・シー 上記のうち株式会社エフ・イー・シーについては、当連結会計年度に全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、昭和真空機械(上海)有限公司及び昭和真空機械貿易(上海)有限公司の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社のうち、昭和真空機械(上海)有限公司及び昭和真空機械貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ②たな卸資産 原材料 主として移動平均法による原価法によっております。 仕掛品 主として個別法による原価法によっております。 貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 主として個別法による原価法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社については定率法、また、在外連結子会社については定額法によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>②無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社については定率法、また、在外連結子会社については定額法によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～47年 (会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ650千円減少しております。 (追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ2,102千円減少しております。</p> <p>②無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社については定率法、また、在外連結子会社については定額法によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>②無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当中間連結会計期間に対応する額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 _____</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 数値計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 当社は平成18年6月29日の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。なお、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額については長期未払金として表示しております。</p> <p>⑥製品保証引当金 販売された製品の保証に伴う支出に備えるため、過去の発生実績率に基づいて計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 _____</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 _____</p> <p>⑥製品保証引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に対応する額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ27,300千円減少しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数値計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当社は平成18年6月29日の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。なお、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額については長期未払金として表示しております。</p> <p>⑥製品保証引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、当該会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①消費税等の会計処理 税抜処理によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,658,016千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,708,671千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,793,972千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,000,126千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,905,558千円
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。
(1) 担保提供資産	(1) 担保提供資産	(1) 担保提供資産
建物 274,824千円	建物 257,596千円	建物 266,488千円
土地 1,206,681千円	土地 1,206,681千円	土地 1,206,681千円
計 1,481,506千円	計 1,464,277千円	計 1,473,169千円
(2) 担保付債務	(2) 担保付債務	(2) 担保付債務
短期借入金 420,000千円	短期借入金 307,500千円	短期借入金 300,000千円
1年以内返済 予定長期借入金 165,900千円	1年以内返済 予定長期借入金 151,958千円	1年以内返済 予定長期借入金 151,958千円
長期借入金 266,001千円	長期借入金 114,014千円	長期借入金 187,910千円
計 851,901千円	計 573,472千円	計 639,868千円
3 受取手形割引高 —千円	3 受取手形割引高 —千円	3 受取手形割引高 11,923千円
受取手形裏書譲渡高 14,923千円	受取手形裏書譲渡高 8,178千円	受取手形裏書譲渡高 21,746千円
※4 有形固定資産の圧縮記帳 過年度において、国庫補助金の受入れにより機械及び装置の取得価額から控除している圧縮記帳額は21,764千円であります。	※4 有形固定資産の圧縮記帳 同左	※4 有形固定資産の圧縮記帳 同左
※5 中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当連結中間会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。	※5 中間連結会計期間末日満期手形の処理 同左	※5 連結会計期間末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。
受取手形 73,161千円	受取手形 25,809千円	受取手形 195,813千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬及び給料手当 225,185千円	給料及び手当 186,462千円	給料及び手当 399,003千円
賞与引当金繰入額 44,920千円	貸倒引当金繰入額 40,300千円	賞与引当金繰入額 48,352千円
研究開発費 201,463千円	賞与引当金繰入額 48,125千円	役員賞与引当金繰入額 27,300千円
退職給付費用 7,611千円	研究開発費 189,669千円	研究開発費 412,159千円
	退職給付費用 7,226千円	退職給付費用 15,223千円
※2 固定資産売却益の内訳 —	※2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 504千円	※2 固定資産売却益の内訳 —
※3 固定資産除却損の内訳 工具器具及び備品 877千円	※3 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 22千円 工具器具及び備品 50千円	※3 固定資産除却損の内訳 工具器具及び備品 1,620千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	6,468,400	30,000	—	6,498,400
合計	6,468,400	30,000	—	6,498,400
自己株式				
普通株式	97	—	—	97
合計	97	—	—	97

(注) 普通株式の発行済株式数の増加は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加30,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	77,619	12	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	6,498,700	300	—	6,499,000
合計	6,498,700	300	—	6,499,000
自己株式				
普通株式（注）2	97	300,000	—	300,097
合計	97	300,000	—	300,097

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加300株であります。

2. 普通株式の自己株式の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加300,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	77,983	12	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	6,468,400	30,300	—	6,498,700
合計	6,468,400	30,300	—	6,498,700
自己株式				
普通株式	97	—	—	97
合計	97	—	—	97

(注) 普通株式の発行済株式数の増加は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加30,300株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	77,619	12	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	77,983	利益剰余金	12	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,556,511千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">399,719千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,956,231千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△91,634千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,864,596千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,556,511千円	有価証券勘定	399,719千円	計	1,956,231千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△91,634千円	現金及び現金同等物	1,864,596千円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,114,330千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">449,930千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,564,261千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△84,961千円</td> </tr> <tr> <td>取得日から償還日までが3ヶ月を超える短期投資</td> <td style="text-align: right;">△50,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,429,300千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,114,330千円	有価証券勘定	449,930千円	計	2,564,261千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△84,961千円	取得日から償還日までが3ヶ月を超える短期投資	△50,000千円	現金及び現金同等物	2,429,300千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,770,787千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">400,859千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,171,646千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金、定期積金</td> <td style="text-align: right;">△83,021千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,088,625千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,770,787千円	有価証券勘定	400,859千円	計	2,171,646千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金、定期積金	△83,021千円	現金及び現金同等物	2,088,625千円
現金及び預金勘定	1,556,511千円																																	
有価証券勘定	399,719千円																																	
計	1,956,231千円																																	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△91,634千円																																	
現金及び現金同等物	1,864,596千円																																	
現金及び預金勘定	2,114,330千円																																	
有価証券勘定	449,930千円																																	
計	2,564,261千円																																	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△84,961千円																																	
取得日から償還日までが3ヶ月を超える短期投資	△50,000千円																																	
現金及び現金同等物	2,429,300千円																																	
現金及び預金勘定	1,770,787千円																																	
有価証券勘定	400,859千円																																	
計	2,171,646千円																																	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金、定期積金	△83,021千円																																	
現金及び現金同等物	2,088,625千円																																	
		<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="text-align: right;">株式の取得により新たに株式会社エフ・イー・シーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">176,683千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">131,588千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">34,616千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△103,387千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△66,460千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(株)エフ・イー・シー株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173,040千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(株)エフ・イー・シーの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△16,677千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引：(株)エフ・イー・シー取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">156,362千円</td> </tr> </table>	流動資産	176,683千円	固定資産	131,588千円	のれん	34,616千円	流動負債	△103,387千円	固定負債	△66,460千円	(株)エフ・イー・シー株式の取得価額	173,040千円	(株)エフ・イー・シーの現金及び現金同等物	△16,677千円	差引：(株)エフ・イー・シー取得のための支出	156,362千円																
流動資産	176,683千円																																	
固定資産	131,588千円																																	
のれん	34,616千円																																	
流動負債	△103,387千円																																	
固定負債	△66,460千円																																	
(株)エフ・イー・シー株式の取得価額	173,040千円																																	
(株)エフ・イー・シーの現金及び現金同等物	△16,677千円																																	
差引：(株)エフ・イー・シー取得のための支出	156,362千円																																	



(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																																																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">148,345</td> <td style="text-align: right;">82,046</td> <td style="text-align: right;">66,298</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">16,550</td> <td style="text-align: right;">5,157</td> <td style="text-align: right;">11,392</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">164,895</td> <td style="text-align: right;">87,204</td> <td style="text-align: right;">77,691</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">28,081千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">51,038千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">79,120千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,536千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,499千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">855千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">831千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,986千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,817千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	148,345	82,046	66,298	無形固定資産 その他	16,550	5,157	11,392	合計	164,895	87,204	77,691	1年内	28,081千円	1年超	51,038千円	合計	79,120千円	支払リース料	17,536千円	減価償却費相当額	16,499千円	支払利息相当額	855千円	未経過リース料		1年内	831千円	1年超	2,986千円	合計	3,817千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">111,041</td> <td style="text-align: right;">67,008</td> <td style="text-align: right;">44,033</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">31,815</td> <td style="text-align: right;">9,557</td> <td style="text-align: right;">22,257</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">142,857</td> <td style="text-align: right;">76,566</td> <td style="text-align: right;">66,291</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">30,198千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">37,429千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">67,628千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,667千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,983千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">666千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,223千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,495千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,719千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	111,041	67,008	44,033	無形固定資産 その他	31,815	9,557	22,257	合計	142,857	76,566	66,291	1年内	30,198千円	1年超	37,429千円	合計	67,628千円	支払リース料	14,667千円	減価償却費相当額	13,983千円	支払利息相当額	666千円	未経過リース料		1年内	1,223千円	1年超	3,495千円	合計	4,719千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">108,841</td> <td style="text-align: right;">55,456</td> <td style="text-align: right;">53,385</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">22,815</td> <td style="text-align: right;">7,126</td> <td style="text-align: right;">15,689</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">131,657</td> <td style="text-align: right;">62,582</td> <td style="text-align: right;">69,074</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">27,753千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">42,675千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">70,429千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">33,514千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">31,626千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,631千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,256千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,107千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,363千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	108,841	55,456	53,385	無形固定資産 その他	22,815	7,126	15,689	合計	131,657	62,582	69,074	1年内	27,753千円	1年超	42,675千円	合計	70,429千円	支払リース料	33,514千円	減価償却費相当額	31,626千円	支払利息相当額	1,631千円	未経過リース料		1年内	1,256千円	1年超	4,107千円	合計	5,363千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
有形固定資産 その他	148,345	82,046	66,298																																																																																																											
無形固定資産 その他	16,550	5,157	11,392																																																																																																											
合計	164,895	87,204	77,691																																																																																																											
1年内	28,081千円																																																																																																													
1年超	51,038千円																																																																																																													
合計	79,120千円																																																																																																													
支払リース料	17,536千円																																																																																																													
減価償却費相当額	16,499千円																																																																																																													
支払利息相当額	855千円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年内	831千円																																																																																																													
1年超	2,986千円																																																																																																													
合計	3,817千円																																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
有形固定資産 その他	111,041	67,008	44,033																																																																																																											
無形固定資産 その他	31,815	9,557	22,257																																																																																																											
合計	142,857	76,566	66,291																																																																																																											
1年内	30,198千円																																																																																																													
1年超	37,429千円																																																																																																													
合計	67,628千円																																																																																																													
支払リース料	14,667千円																																																																																																													
減価償却費相当額	13,983千円																																																																																																													
支払利息相当額	666千円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年内	1,223千円																																																																																																													
1年超	3,495千円																																																																																																													
合計	4,719千円																																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
有形固定資産 その他	108,841	55,456	53,385																																																																																																											
無形固定資産 その他	22,815	7,126	15,689																																																																																																											
合計	131,657	62,582	69,074																																																																																																											
1年内	27,753千円																																																																																																													
1年超	42,675千円																																																																																																													
合計	70,429千円																																																																																																													
支払リース料	33,514千円																																																																																																													
減価償却費相当額	31,626千円																																																																																																													
支払利息相当額	1,631千円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年内	1,256千円																																																																																																													
1年超	4,107千円																																																																																																													
合計	5,363千円																																																																																																													

（有価証券関係）

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
社債	50,000	49,860	△139
合計	50,000	49,860	△139

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	39,510	136,090	96,580
その他	110,000	110,161	161
合計	149,510	246,251	96,741

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	16,000
マネー・マネージメント・ファンド	200,000
キャッシュ・リザーブ・ファンド	100,000
その他	23,012

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
社債	50,000	49,886	△113
合計	50,000	49,886	△113

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	19,724	122,875	103,150
その他	100,515	99,377	△1,137
合計	120,240	222,252	102,012

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	16,000
マネー・マネージメント・ファンド	200,551
キャッシュ・リザーブ・ファンド	100,002
その他	25,584

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
社債	50,000	49,896	△104
合計	50,000	49,896	△104

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	19,724	121,569	101,844
その他	100,000	100,550	550
合計	119,724	222,119	102,395

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	16,000
マネー・マネージメント・ファンド	200,259
キャッシュ・リザーブ・ファンド	100,048
その他	32,241

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	平成14年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社の子会社の取締役6名及び従業員202名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 199,000株
付与日	平成14年8月30日
権利確定条件	<p>新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員でなければならない。ただし、当社又は当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退職した場合もしくは従業員が定年により退職した場合には、当該退任又は退職の日より1年間（当該期間内に行使期間が終了する場合には、平成19年6月29日まで）行使できる。</p> <p>新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成16年7月1日 至平成19年6月29日
権利行使価格（円）	844
付与日における公正な評価単価（円）	—

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社グループは真空応用装置関連製品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する水晶デバイス製造装置、光学用部品製造装置、電子部品製造装置等の開発、製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	台湾	中国	マレーシア	その他	計
I 海外売上高（千円）	1,041,430	968,172	583,998	394,092	2,987,692
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	5,647,350
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.5	17.1	10.3	7.0	52.9

(注) 1. 国又は地域は、国別に区分しております。

2. その他に属する主な国

韓国、シンガポール、インドネシア、タイ、フィリピン、ベトナム

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	中国	台湾	マレーシア	その他	計
I 海外売上高（千円）	1,053,404	441,661	362,833	466,862	2,324,760
II 連結売上高（千円）					4,909,617
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.5	9.0	7.4	9.5	47.4

(注) 1. 国又は地域は、国別に区分しております。

2. その他に属する主な国

韓国、シンガポール、インドネシア、タイ、フィリピン

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	中国	台湾	その他	計
I 海外売上高（千円）	1,198,026	1,305,195	1,733,957	4,237,178
II 連結売上高（千円）	—	—	—	10,426,233
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.5	12.5	16.6	40.6

(注) 1. 国又は地域は、国別に区分しております。

2. その他に属する主な国

韓国、マレーシア、シンガポール、インドネシア、タイ、フィリピン、ベトナム等であります。

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)  
該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,178.46円	1株当たり純資産額 1,194.13円	1株当たり純資産額 1,186.20円
1株当たり中間純利益金額 29.71円	1株当たり中間純利益金額 0.85円	1株当たり当期純利益金額 33.47円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 29.61円	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 33.38円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益金額(千円)	192,944	5,340	217,413
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益金額(千円)	192,944	5,340	217,413
期中平均株式数(株)	6,494,686	6,298,803	6,496,570
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	21,555	—	16,321
(うち新株予約権(株))	(21,555)	(—)	(16,321)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 中間個別財務諸表

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金		1,366,574		1,883,589			1,542,855			
2. 受取手形	※4	890,423		566,870			719,859			
3. 売掛金		3,093,778		2,486,746			2,845,884			
4. 有価証券		399,719		449,930			400,859			
5. たな卸資産		1,637,044		1,910,203			1,253,495			
6. その他		262,909		244,526			224,491			
流動資産合計		7,650,451	55.1	7,541,867	55.3	△108,583	6,987,446	53.4		
II 固定資産										
1. 有形固定資産										
※ 1. 2. 3										
(1) 建物		1,218,133		1,134,826			1,174,584			
(2) 土地		3,496,395		3,496,395			3,496,395			
(3) その他		343,319		327,139			295,502			
計		5,057,847		4,958,361			4,966,481			
2. 無形固定資産		37,070		29,738			33,036			
3. 投資その他の資産										
貸倒引当金		△80,812		△119,642			△79,342			
投資損失引当金		—		△13,000			△13,000			
計		1,146,157		1,100,368			1,098,468			
固定資産合計		6,241,075	44.9	6,088,468	44.7	△152,607	6,097,987	46.6		
資産合計		13,891,526	100.0	13,630,335	100.0	△261,191	13,085,433	100.0		

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形		2,202,760		2,356,771			1,636,055		
2. 買掛金		591,495		1,005,871			532,986		
3. 短期借入金	※2	800,000		600,000			600,000		
4. 一年以内返済予定 定期借入金	※2	132,792		136,958			136,958		
5. 未払法人税等		182,479		40,294			219,744		
6. 賞与引当金		157,063		162,812			161,987		
7. 役員賞与引当金		—		—			23,300		
8. 製品保証引当金		147,500		87,800			77,600		
9. その他		233,108		211,297			280,557		
流動負債合計		4,447,199	32.0	4,601,804	33.7	154,605	3,669,188	28.1	
II 固定負債									
1. 社債		1,000,000		1,000,000			1,000,000		
2. 長期借入金	※2	199,722		62,764			129,160		
3. 退職給付引当金		290,633		308,704			305,305		
4. 長期未払金		149,400		136,800			149,400		
5. その他		2,000		2,000			2,000		
固定負債合計		1,641,755	11.8	1,510,268	11.1	△131,486	1,585,865	12.1	
負債合計		6,088,954	43.8	6,112,073	44.8	23,119	5,255,054	40.2	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		2,176,852	15.7	2,177,105	16.0	253	2,176,978	16.6	
2. 資本剰余金									
(1) 資本準備金		2,553,722		2,553,975			2,553,848		
(2) その他資本剰 余金		200,000		200,000			200,000		
資本剰余金合計		2,753,722	19.8	2,753,975	20.2	253	2,753,848	21.1	
3. 利益剰余金									
(1) その他利益剰 余金									
別途積立金		2,259,780		2,259,780			2,259,780		
特別償却準備 金		52,290		30,978			41,634		
繰越利益剰余 金		502,775		493,878			537,366		
利益剰余金合計		2,814,847	20.3	2,784,636	20.4	△30,210	2,838,781	21.7	
4. 自己株式		△50	△0.0	△258,050	△1.8	△258,000	△50	△0.0	
株主資本合計		7,745,370	55.8	7,457,666	54.8	△287,703	7,769,557	59.4	
II 評価・換算差額等									
1. その他有価証券 評価差額金									
評価・換算差額等 合計		57,202	0.4	60,595	0.4	3,393	60,822	0.4	
純資産合計		7,802,572	56.2	7,518,262	55.2	△284,310	7,830,379	59.8	
負債純資産合計		13,891,526	100.0	13,630,335	100.0	△261,191	13,085,433	100.0	



(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			5,614,322	100.0		4,786,281	100.0	△828,040		10,220,227	100.0
II 売上原価			4,449,122	79.2		3,949,926	82.5	△449,195		8,079,179	79.1
売上総利益			1,165,199	20.8		836,354	17.5	△328,845		2,141,048	20.9
III 販売費及び一般 管理費			747,004	13.3		746,726	15.6	△278		1,510,888	14.8
営業利益			418,194	7.5		89,627	1.9	△328,567		630,159	6.1
IV 営業外収益	※1		23,193	0.4		19,660	0.4	△3,533		58,070	0.6
V 営業外費用	※2		44,700	0.8		46,940	1.0	2,239		146,129	1.4
経常利益			396,687	7.1		62,347	1.3	△334,340		542,100	5.3
VI 特別利益	※3		4,860	0.0		—	—	△4,860		4,860	0.0
VII 特別損失	※4		877	0.0		40	0.0	△837		34,405	0.3
税引前中間 (当期) 純利 益			400,670	7.1		62,306	1.3	△338,363		512,554	5.0
法人税、住民 税及び事業税		172,237				34,653			210,006		
法人税等調整 額		29,007	201,244	3.6	3,814	38,467	0.8	△162,776	79,189	289,195	2.8
中間 (当期) 純利益			199,426	3.5		23,839	0.5	△175,587		223,359	2.2

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,164,192	2,541,062	200,000	2,741,062	2,259,780	48,900	407,460	2,716,140	△50	7,621,344
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	12,660	12,660		12,660						25,320
特別償却準備金の繰入						28,286	△28,286	—		—
特別償却準備金の取崩（注）						△24,896	24,896	—		—
剰余金の配当							△77,619	△77,619		△77,619
利益処分による役員賞与							△23,100	△23,100		△23,100
中間純利益							199,426	199,426		199,426
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	12,660	12,660	—	12,660	—	3,390	95,315	98,706	—	124,026
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,176,852	2,553,722	200,000	2,753,722	2,259,780	52,290	502,775	2,814,847	△50	7,745,370

（注）特別償却準備金の取崩△24,896千円は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分による取崩△14,239千円と平成18年9月に取崩した△10,656千円の合計額であります。

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	75,060	75,060	7,696,404
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			25,320
特別償却準備金の繰入			—
特別償却準備金の取崩（注）			—
剰余金の配当			△77,619
利益処分による役員賞与			△23,100
中間純利益			199,426
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△17,858	△17,858	△17,858
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△17,858	△17,858	106,168
平成18年9月30日 残高 (千円)	57,202	57,202	7,802,572

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,176,978	2,553,848	200,000	2,753,848	2,259,780	41,634	537,366	2,838,781	△50	7,769,557
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	126	126		126						253
特別償却準備金の取崩						△10,656	10,656	—		—
剰余金の配当							△77,983	△77,983		△77,983
自己株式の取得									△258,000	△258,000
中間純利益							23,839	23,839		23,839
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	126	126	—	126	—	△10,656	△43,487	△54,144	△258,000	△311,891
平成19年9月30日 残高 (千円)	2,177,105	2,553,975	200,000	2,753,975	2,259,780	30,978	493,878	2,784,636	△258,050	7,457,666

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	60,822	60,822	7,830,379
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			253
特別償却準備金の取崩			—
剰余金の配当			△77,983
自己株式の取得			△258,000
中間純利益			23,839
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△226	△226	△226
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△226	△226	△312,117
平成19年9月30日 残高 (千円)	60,595	60,595	7,518,262

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,164,192	2,541,062	200,000	2,741,062	2,259,780	48,900	407,460	2,716,140	△50	7,621,344
事業年度中の変動額										
新株の発行	12,786	12,786		12,786						25,573
特別償却準備金の繰入						28,286	△28,286	—		—
特別償却準備金の取崩（注）						△35,552	35,552	—		—
剰余金の配当							△77,619	△77,619		△77,619
利益処分による役員賞与							△23,100	△23,100		△23,100
当期純利益							223,359	223,359		223,359
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (千円)	12,786	12,786	—	12,786	—	△7,265	129,906	122,640	—	148,213
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,176,978	2,553,848	200,000	2,753,848	2,259,780	41,634	537,366	2,838,781	△50	7,769,557

（注）特別償却準備金の取崩△35,552千円は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分による取崩△14,239千円と平成18年度に取崩した△21,313千円の合計額であります。

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	75,060	75,060	7,696,404
事業年度中の変動額			
新株の発行			25,573
特別償却準備金の繰入			—
特別償却準備金の取崩（注）			—
剰余金の配当			△77,619
利益処分による役員賞与			△23,100
当期純利益			223,359
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△14,238	△14,238	△14,238
事業年度中の変動額合計 (千円)	△14,238	△14,238	133,975
平成19年3月31日 残高 (千円)	60,822	60,822	7,830,379

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 原材料 移動平均法による原価法によっております。 仕掛品 個別法による原価法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左  子会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 原材料 同左  仕掛品 同左  貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左  子会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算定しております。  時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 原材料 同左  仕掛品 同左  貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 5～47年 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ588千円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ1,949千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 ——</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当中間会計期間に対応する額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。 (追加情報) 関係会社の事業計画の見直し等を行った結果、利益回復の遅れが見込まれる関係会社に対する投資損失に備えるため、当事業年度より投資損失引当金を設定しております。これにより税引前当期純利益は13,000千円減少しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当期に対応する額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 役員賞与引当金 ——</p> <p>(5) 製品保証引当金 販売された製品の保証に伴う支出に備えるため、過去の発生実績率に基づいて計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 平成18年6月29日の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。なお、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額については長期未払金として表示しております。</p>	<p>(4) 役員賞与引当金 ——</p> <p>(5) 製品保証引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 ——</p>	<p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ23,300千円減少しております。</p> <p>(5) 製品保証引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 —— (追加情報) 平成18年6月29日の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。なお、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額については長期未払金として表示しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,802,572千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,830,379千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>



注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																																
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,628,556千円	1,817,458千円	1,730,317千円																																																
※2. 担保資産及び担保付債務	<p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>239,154千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,143,531千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,382,685千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>400,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済</td> <td></td> </tr> <tr> <td>予定長期借入金</td> <td>132,792千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>199,722千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>732,514千円</td> </tr> </table>	建物	239,154千円	土地	1,143,531千円	計	1,382,685千円	短期借入金	400,000千円	一年以内返済		予定長期借入金	132,792千円	長期借入金	199,722千円	計	732,514千円	<p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>224,596千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,143,531千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,368,128千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済</td> <td></td> </tr> <tr> <td>予定長期借入金</td> <td>136,958千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>62,764千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>499,722千円</td> </tr> </table>	建物	224,596千円	土地	1,143,531千円	計	1,368,128千円	短期借入金	300,000千円	一年以内返済		予定長期借入金	136,958千円	長期借入金	62,764千円	計	499,722千円	<p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>232,193千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,143,531千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,375,724千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済</td> <td></td> </tr> <tr> <td>予定長期借入金</td> <td>136,958千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>129,160千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>566,118千円</td> </tr> </table>	建物	232,193千円	土地	1,143,531千円	計	1,375,724千円	短期借入金	300,000千円	一年以内返済		予定長期借入金	136,958千円	長期借入金	129,160千円	計	566,118千円
建物	239,154千円																																																		
土地	1,143,531千円																																																		
計	1,382,685千円																																																		
短期借入金	400,000千円																																																		
一年以内返済																																																			
予定長期借入金	132,792千円																																																		
長期借入金	199,722千円																																																		
計	732,514千円																																																		
建物	224,596千円																																																		
土地	1,143,531千円																																																		
計	1,368,128千円																																																		
短期借入金	300,000千円																																																		
一年以内返済																																																			
予定長期借入金	136,958千円																																																		
長期借入金	62,764千円																																																		
計	499,722千円																																																		
建物	232,193千円																																																		
土地	1,143,531千円																																																		
計	1,375,724千円																																																		
短期借入金	300,000千円																																																		
一年以内返済																																																			
予定長期借入金	136,958千円																																																		
長期借入金	129,160千円																																																		
計	566,118千円																																																		
※3. 有形固定資産の圧縮記帳	<p>過年度において、国庫補助金の受入れにより機械及び装置の取得価額から控除している圧縮記帳額は21,764千円であります。</p>	同左	同左																																																
※4. 中間期(当期)末日満期手形の会計処理	<p>中間期末日満期手形の会計処理については、当中間期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>73,161千円</td> </tr> </table>	受取手形	73,161千円	同左	<p>期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>194,541千円</td> </tr> </table>	受取手形	194,541千円																																												
受取手形	73,161千円																																																		
受取手形	194,541千円																																																		

（中間損益計算書関係）

項目	前中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）		当中間会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）		前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	
	※1. 営業外収益のうち主要なもの	受取利息	258千円	受取利息	335千円	受取利息
	受取賃貸料	12,941千円	受取賃貸料	11,664千円	受取賃貸料	25,264千円
	受取配当金	1,246千円	受取配当金	1,605千円	受取配当金	14,729千円
	事務代行料	1,200千円	事務代行料	1,200千円		
	受取部品再作成費	1,753千円				
	受取保険金	1,500千円				
※2. 営業外費用のうち主要なもの	支払利息	12,398千円	支払利息	7,979千円	支払利息	21,053千円
	手形売却損	7,002千円	手形売却損	8,912千円	手形売却損	11,073千円
	社債利息	2,959千円	社債利息	7,420千円	社債利息	10,366千円
	為替差損	1,854千円	たな卸資産評価損	19,884千円	たな卸資産評価損	80,386千円
	社債発行費	18,283千円			社債発行費	18,283千円
※3. 特別利益のうち主要なもの	投資有価証券売却益	4,860千円	—————		投資有価証券売却益	4,860千円
※4. 特別損失のうち主要なもの	工具器具及び備品除却損	877千円	機械及び装置除却損	22千円	工具器具及び備品除却損	1,620千円
			工具器具及び備品除却損	18千円	投資有価証券評価損	19,785千円
					投資損失引当金繰入額	13,000千円
5. 減価償却実施額	有形固定資産	110,980千円	有形固定資産	88,707千円	有形固定資産	222,785千円
	無形固定資産	5,475千円	無形固定資産	3,648千円	無形固定資産	10,274千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 （株）	当中間会計期間増加 株式数（株）	当中間会計期間減少 株式数（株）	当中間会計期間末株式数 （株）
普通株式	97	—	—	97
合計	97	—	—	97

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 （株）	当中間会計期間増加 株式数（株）	当中間会計期間減少 株式数（株）	当中間会計期間末株式数 （株）
普通株式	97	300,000	—	300,097
合計	97	300,000	—	300,097

（注）普通株式の自己株式の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加300,000株であります。

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 （株）	当事業年度増加株式数 （株）	当事業年度減少株式数 （株）	当事業年度末株式数 （株）
普通株式	97	—	—	97
合計	97	—	—	97

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																																																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">148,345</td> <td style="text-align: right;">82,046</td> <td style="text-align: right;">66,298</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">16,550</td> <td style="text-align: right;">5,157</td> <td style="text-align: right;">11,392</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">164,895</td> <td style="text-align: right;">87,204</td> <td style="text-align: right;">77,691</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">28,081千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">51,038千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">79,120千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,536千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,499千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">855千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">831千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,986千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,817千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	148,345	82,046	66,298	無形固定資産 その他	16,550	5,157	11,392	合計	164,895	87,204	77,691	1年内	28,081千円	1年超	51,038千円	合計	79,120千円	支払リース料	17,536千円	減価償却費相当額	16,499千円	支払利息相当額	855千円	未経過リース料		1年内	831千円	1年超	2,986千円	合計	3,817千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">111,041</td> <td style="text-align: right;">67,008</td> <td style="text-align: right;">44,033</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">31,815</td> <td style="text-align: right;">9,557</td> <td style="text-align: right;">22,257</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">142,857</td> <td style="text-align: right;">76,566</td> <td style="text-align: right;">66,291</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">30,198千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">37,429千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">67,628千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,667千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,983千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">666千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,223千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,495千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,719千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	111,041	67,008	44,033	無形固定資産 その他	31,815	9,557	22,257	合計	142,857	76,566	66,291	1年内	30,198千円	1年超	37,429千円	合計	67,628千円	支払リース料	14,667千円	減価償却費相当額	13,983千円	支払利息相当額	666千円	未経過リース料		1年内	1,223千円	1年超	3,495千円	合計	4,719千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">108,841</td> <td style="text-align: right;">55,456</td> <td style="text-align: right;">53,385</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">22,815</td> <td style="text-align: right;">7,126</td> <td style="text-align: right;">15,689</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">131,657</td> <td style="text-align: right;">62,582</td> <td style="text-align: right;">69,074</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">27,753千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">42,675千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">70,429千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">33,514千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">31,626千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,631千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,256千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4,107千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,363千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	108,841	55,456	53,385	無形固定資産 その他	22,815	7,126	15,689	合計	131,657	62,582	69,074	1年内	27,753千円	1年超	42,675千円	合計	70,429千円	支払リース料	33,514千円	減価償却費相当額	31,626千円	支払利息相当額	1,631千円	未経過リース料		1年内	1,256千円	1年超	4,107千円	合計	5,363千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
有形固定資産 その他	148,345	82,046	66,298																																																																																																											
無形固定資産 その他	16,550	5,157	11,392																																																																																																											
合計	164,895	87,204	77,691																																																																																																											
1年内	28,081千円																																																																																																													
1年超	51,038千円																																																																																																													
合計	79,120千円																																																																																																													
支払リース料	17,536千円																																																																																																													
減価償却費相当額	16,499千円																																																																																																													
支払利息相当額	855千円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年内	831千円																																																																																																													
1年超	2,986千円																																																																																																													
合計	3,817千円																																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
有形固定資産 その他	111,041	67,008	44,033																																																																																																											
無形固定資産 その他	31,815	9,557	22,257																																																																																																											
合計	142,857	76,566	66,291																																																																																																											
1年内	30,198千円																																																																																																													
1年超	37,429千円																																																																																																													
合計	67,628千円																																																																																																													
支払リース料	14,667千円																																																																																																													
減価償却費相当額	13,983千円																																																																																																													
支払利息相当額	666千円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年内	1,223千円																																																																																																													
1年超	3,495千円																																																																																																													
合計	4,719千円																																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
有形固定資産 その他	108,841	55,456	53,385																																																																																																											
無形固定資産 その他	22,815	7,126	15,689																																																																																																											
合計	131,657	62,582	69,074																																																																																																											
1年内	27,753千円																																																																																																													
1年超	42,675千円																																																																																																													
合計	70,429千円																																																																																																													
支払リース料	33,514千円																																																																																																													
減価償却費相当額	31,626千円																																																																																																													
支払利息相当額	1,631千円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年内	1,256千円																																																																																																													
1年超	4,107千円																																																																																																													
合計	5,363千円																																																																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（企業結合等関係）

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）  
該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）  
該当事項はありません。

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）  
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり純資産額 1,200.71円	1株当たり純資産額 1,212.84円	1株当たり純資産額 1,204.93円
1株当たり中間純利益金額 30.71円	1株当たり中間純利益金額 3.78円	1株当たり当期純利益金額 34.38円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 30.60円	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 34.30円

（注）1株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益（千円）	199,426	23,839	223,359
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）利益金額（千円）	199,426	23,839	223,359
期中平均株式数（株）	6,494,686	6,298,803	6,496,570
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益調整額（千円）	—	—	—
普通株式増加数（株）	21,555	—	16,321
（うち新株予約権（株））	(21,555)	(—)	(16,321)

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 生産、受注及び販売の状況

#### ①生産実績

区分	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日		前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
水晶デバイス装置	3,151,308	55.8	3,297,499	67.2	5,063,023	48.6
光学装置	1,147,740	20.3	281,228	5.7	1,378,447	13.2
電子部品装置	624,779	11.1	599,266	12.2	2,352,187	22.6
その他装置	70,144	1.2	59,080	1.2	210,719	2.0
部品販売	507,525	9.0	566,211	11.5	1,137,024	10.9
修理・その他	145,852	2.6	106,331	2.2	284,831	2.7
合計	5,647,350	100.0	4,909,617	100.0	10,426,233	100.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### ②受注高

区分	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日		前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
水晶デバイス装置	2,141,718	45.5	3,650,543	57.9	3,868,100	43.7
光学装置	358,519	7.6	312,048	4.9	535,803	6.1
電子部品装置	1,542,153	32.7	1,548,576	24.6	2,857,096	32.2
その他装置	16,465	0.3	121,230	1.9	178,710	2.0
部品販売	507,525	10.8	566,211	9.0	1,137,024	12.8
修理・その他	145,852	3.1	106,331	1.7	284,831	3.2
合計	4,712,233	100.0	6,304,941	100.0	8,861,566	100.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### ③受注残

区分	前中間連結会計期間 平成18年9月30日		当中間連結会計期間末 平成19年9月30日		前連結会計年度末 平成19年3月31日	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
水晶デバイス装置	1,151,198	40.2	1,318,910	36.4	965,866	43.3
光学装置	349,553	12.2	326,950	9.0	296,130	13.3
電子部品装置	1,348,115	47.1	1,884,960	52.0	935,650	41.9
その他装置	12,630	0.4	96,450	2.6	34,300	1.5
合計	2,861,496	100.0	3,627,270	100.0	2,231,946	100.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

④販売額

区分	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日		前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
水晶デバイス装置	3,151,308	55.8	3,297,499	67.2	5,063,023	48.6
光学装置	1,147,740	20.3	281,228	5.7	1,378,447	13.2
電子部品装置	624,779	11.1	599,266	12.2	2,352,187	22.6
その他装置	70,144	1.2	59,080	1.2	210,719	2.0
部品販売	507,525	9.0	566,211	11.5	1,137,024	10.9
修理・その他	145,852	2.6	106,331	2.2	284,831	2.7
合計	5,647,350	100.0	4,909,617	100.0	10,426,233	100.0

- (注) 1. 上記の金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

⑤主要な輸出先

主要な輸出先及び輸出販売高及び割合は次のとおりであります。

区分	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日		前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
中国	968,172	32.4	1,053,404	45.3	1,198,026	28.3
台湾	1,041,430	34.9	441,661	19.0	1,305,195	30.8
マレーシア	583,998	19.5	362,833	15.6	584,192	13.8
フィリピン	—	—	275,970	11.9	29,800	0.7
インドネシア	213,570	7.1	81,626	3.5	458,990	10.8
その他	180,522	6.0	109,266	4.7	660,975	15.6
合計	2,987,692	100.0	2,324,760	100.0	4,237,178	100.0

- (注) ( ) 内は総販売実績に対する輸出高の割合です。

⑥主な販売先

主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

区分	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
日本電波工業株式会社	723,709	12.8	997,273	20.3
エプソントヨコム株式会社	644,470	11.4	—	—

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 当中間連結会計期間のエプソントヨコム株式会社に対する販売実績は、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10に満たないため記載しておりません。